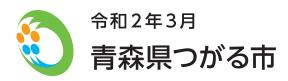
まち・ひと・しごと創生 つがる市人ロビジョン

一 改訂版 一





人

第1章	む つがる市人口ビジョンの改訂にあたって	1
1	人口ビジョン策定の目的	. 1
2	人口ビジョンの位置づけ	. 1
3	目標年度	. 1
第2章	章 人口の現状分析	2
1	人口推移・人口構造	. 2
2	人口動態	. 7
3	就業人口	15
第3章	章 将来の人口推計と分析	19
1	将来人口推計	19
2	推計結果の分析	24
3	人口減少が地域に与える影響の分析	26
第4章	1 人口の将来展望	28
1	目指すべき将来の方向性	28
2	人口の将来展望	28

第1章 つがる市人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョン策定の目的

国立社会保障・人口問題研究所の推計(平成30年3月推計)によれば、わが国の人口は、平成27年(2015年)から令和2年(2020年)にかけては42道府県、令和2年(2020年)から令和7年(2025年)及び令和7年(2025年)から令和12年(2030年)にかけては東京都及び沖縄県を除く45道府県で総人口が減少、令和12年(2030年)から令和17年(2035年)にかけては、すべての都道府県で総人口が減少すると予測されています。

つがる市(以下、本市とします。)の人口は既に減少が続いており、今後も人口減少が加速するものと予測され、生産年齢人口の減少による地域経済の縮小や労働力人口の減少、担い手不足による地域活力や地域機能の低下、社会基盤整備や社会保障費による行財政の悪化など、様々な影響が懸念されます。

つがる市人口ビジョンは、これまでの人口動向の現状と今後の中長期的な人口推移について 分析を行い、地域社会の活性化に向けた将来展望と方向性を明らかにするものです。

2 人口ビジョンの位置づけ

つがる市人口ビジョンは、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」を踏まえつつ、本市における人口の現状分析を行い、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、人口減少抑制の視点から、効果的な施策を抽出、立案するうえで重要な基礎情報となるものです。

3 目標年度

つがる市人口ビジョンの目標年度は令和42年度(2060年度)とします。

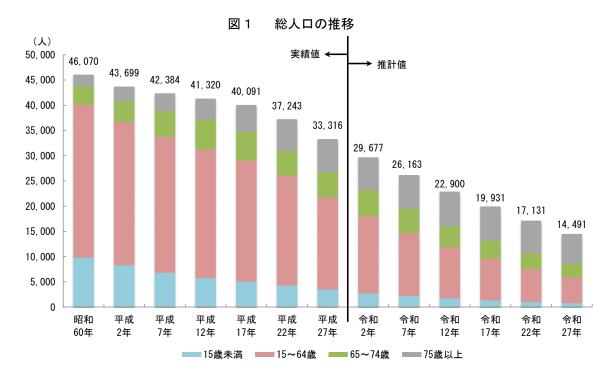
第2章 人口の現状分析

1 人口推移・人口構造

(1)総人口・年齢3区分別人口の推移

国勢調査の結果から本市の総人口の推移をみると、昭和60年 (1985年) 以降、一貫して減少し続けており、30年間で12,754人 (27.7%) 減少し、平成27年 (2015年) 10月現在で33,316人となっています。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計(平成30年3月推計)によれば、本市の将来推計人口は、令和27年(2045年)時点で14,491人となり、平成27年(2015年)に比べ18,825人(56.5%)の減少と推計されており、今後、人口減少がさらに加速していくものと見込まれています。



単位:人

区分	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	令和 7 年	令和 12 年	令和 17 年	令和 22 年	令和 27 年
総人口	46, 070	43, 699	42, 384	41, 320	40, 091	37, 243	33, 316	29, 677	26, 163	22, 900	19, 931	17, 131	14, 491
15 歳未満	9, 787	8, 299	6, 821	5, 759	5, 050	4, 268	3, 474	2, 733	2, 160	1, 713	1, 335	1, 031	799
15~64 歳	30, 254	28, 409	26, 922	25, 502	23, 991	21, 792	18, 317	15, 205	12, 450	10, 177	8, 250	6, 540	5, 064
65 歳以上	6, 029	6, 991	8, 641	10, 059	11, 038	11, 183	11, 525	11, 739	11, 553	11, 010	10, 346	9, 560	8, 628
(65~74歳)	3, 716	4, 135	5, 105	5, 958	5, 716	4, 915	4, 955	5, 300	4, 844	4, 156	3, 535	3, 117	2, 759
(75 歳以上)	2, 313	2, 856	3, 536	4, 101	5, 322	6, 268	6, 570	6, 439	6, 709	6, 854	6, 811	6, 443	5, 869

(2) 人口構造の推移

① 年齢3区分別人口割合

人口構成を年齢3区分別割合でみると、平成27年(2015年)時点で年少人口割合(15歳未満)が10.4%(昭和60年(1985年)対比10.8ポイント減)、生産年齢人口割合(15~64歳)が55.0%(同10.7ポイント減)と減少しているのに対し、老年人口割合(65歳以上)は34.6%(同21.5ポイント増)と増加しており、高齢化が進行しています。

また、国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計(平成30年3月推計)によれば、令和27年(2045年)時点で年少人口割合は5.5%、平成27年(2015年)との対比では4.9ポイント減、生産年齢人口は34.9%、同20.1ポイント減となり、老年人口は59.5%、同24.9ポイント増と、さらに少子高齢化が進むことが予想されています。

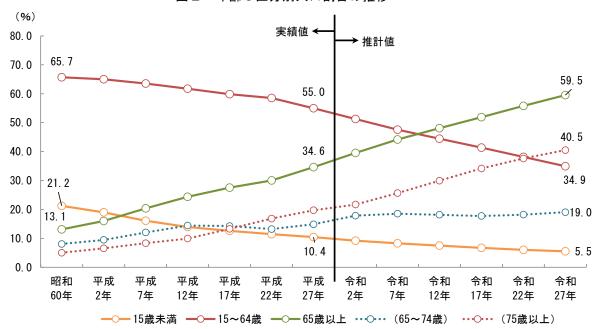


図2 年齢3区分別人口割合の推移

単位:%

													+12.70
区分	昭和	平成	平成	平成	平成	平成	平成	令和	令和	令和	令和	令和	令和
E 71	60 年	2年	7年	12 年	17 年	22 年	27 年	2年	7年	12 年	17 年	22 年	27 年
15 歳未満	21. 2	19.0	16. 1	13. 9	12. 6	11.5	10. 4	9. 2	8. 3	7. 5	6. 7	6. 0	5. 5
15~64 歳	65. 7	65.0	63. 5	61.7	59.8	58. 5	55. 0	51. 2	47. 6	44. 4	41.4	38. 2	34. 9
65 歳以上	13. 1	16.0	20. 4	24. 3	27. 5	30.0	34. 6	39. 6	44. 2	48. 1	51.9	55. 8	59.5
(65~74歳)	8. 1	9. 5	12. 0	14. 4	14. 3	13. 2	14. 9	17. 9	18. 5	18. 1	17. 7	18. 2	19.0
(75 歳以上)	5. 0	6. 5	8. 3	9. 9	13. 3	16.8	19. 7	21. 7	25. 6	29. 9	34. 2	37. 6	40. 5

※四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

② 性別・5 歳階級別人口の推移

性別・5歳階級別人口を平成7年(1995年)と平成27年(2015年)で比較すると、0歳から40歳代前半まで大きく減少しており、70歳代からは男女共に増加しています。長期的な視点においては、ますます人口減少が加速していくことが懸念されます。

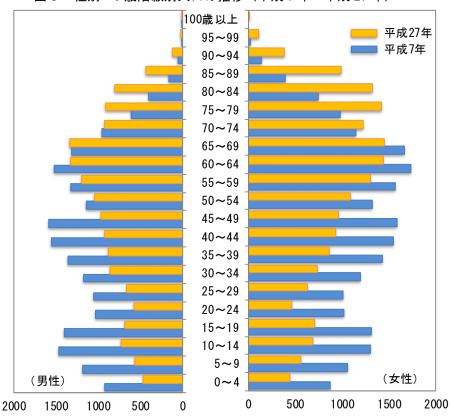


図3 性別・5歳階級別人口の推移(平成7年・平成27年)

単位:人

		男性			女性	
区分	平成7年	平成 27 年	増減	平成7年	平成 27 年	増減
0~4	928	475	-453	872	448	-424
5 ~ 9	1, 189	570	-619	1, 057	559	-498
10~14	1, 467	735	-732	1, 308	687	-621
15~19	1, 405	691	-714	1, 310	705	-605
20~24	1, 037	574	-463	1, 017	461	-556
25~29	1, 056	671	-385	1, 016	633	-383
30~34	1, 173	867	-306	1, 201	742	-459
35~39	1, 365	887	-478	1, 428	862	-566
40~44	1, 556	931	-625	1, 550	935	-615
45~49	1, 589	976	-613	1, 593	962	-631
50~54	1, 145	1, 048	-97	1, 327	1, 092	-235
55~59	1, 325	1, 205	-120	1, 570	1, 302	-268
60~64	1, 522	1, 332	-190	1, 737	1, 441	-296
65~69	1, 323	1, 349	26	1, 672	1, 453	-219
70~74	960	928	-32	1, 150	1, 223	-73
75 ~ 79	616	916	300	983	1, 430	447
80~84	401	803	402	749	1, 326	577
85~89	170	437	267	395	995	600
90~94	52	123	71	137	387	250
95~99	10	26	16	22	107	85
100 歳以上	1	3	2	0	17	17
不詳	0	0	0	0	0	0
総数	20, 290	15, 547	-4, 743	22, 094	17, 769	-4, 325
						次小 同志元

(3)地区別人口の推移

① 総人口の推移

各地区人口の総人口に対する割合をみると、木造地区が全体の半数程度の人口を占めていますが、その割合は年々減少傾向にあります。

各地区人口の推移をみると、柏地区を除く4地区で人口が減少しており、特に木造地区、 稲垣地区の減少幅が大きくなっています。柏地区の人口は増加傾向にあり、昭和60年 (1985年)から平成27年(2015年)までの30年間で116人(2.3%)増加しています。

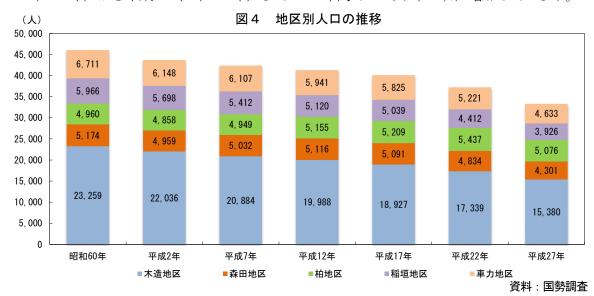
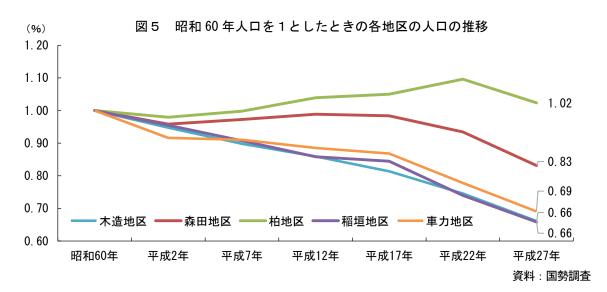


表 1 総人口に対する地区別人口の割合の推移

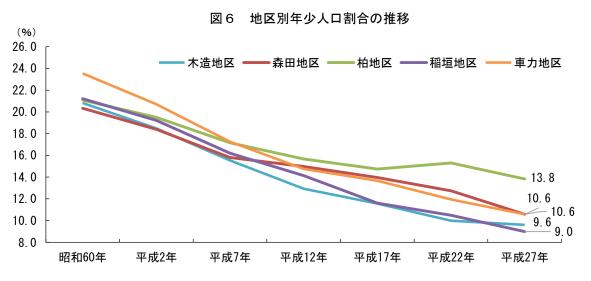
	昭和 60 年	平成2年	平成7年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
木造地区	50. 5%	50. 4%	49. 3%	48. 4%	47. 2%	46. 6%	46. 2%
森田地区	11. 2%	11. 3%	11. 9%	12. 4%	12. 7%	13. 0%	12. 9%
柏 地 区	10. 8%	11. 1%	11. 7%	12. 5%	13. 0%	14. 6%	15. 2%
稲垣地区	12. 9%	13. 0%	12. 8%	12. 4%	12. 6%	11. 8%	11.8%
車力地区	14. 6%	14. 1%	14. 4%	14. 4%	14. 5%	14. 0%	13. 9%



2 人口構成の推移

【年少人口割合】

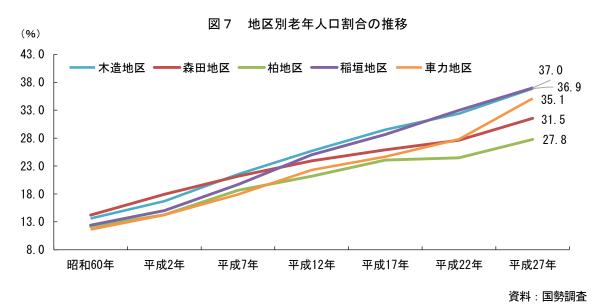
年少人口割合は各地区とも年々減少してきており、特に車力地区、木造地区、稲垣地区で大きく減少しています。人口が増加している柏地区でも年少人口割合は減少傾向となっています。



資料:国勢調査

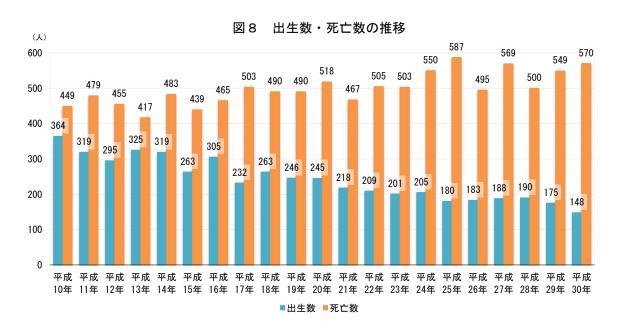
【老年人口割合】

老年人口割合は各地区とも年々増加してきています。特に稲垣地区、木造地区で大きく増加し、平成27年には高齢化率がおよそ37%となっています。



(1) 出生・死亡の状況(自然動態)

人口動態統計により、本市の出生・死亡の状況(自然動態)をみると、出生数は減少傾向、 死亡数は増加傾向にあり、自然増減(出生数一死亡数)のマイナス幅が年々大きくなってき ており、人口減少の大きな要因となっています。



自然増減(出生数一死亡数)の推移 図 9 (人) 0 -50 -85 -92 -100 -160 -176 -150 -227 -244 -160 -160 -164 -200 -249 -250 -302 -312 -310 -300-273 -271 -345 -296 -374 -350 -422 -400 -381 -407 -450

10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年

━━出生一死亡

単位・人

																				中四.	
																					平成30年
	10 #	11 #	14	13 平	14 #	13 #	10 #	17 #	4	 	4	4	4 4	25 年	Z4 T	25年	40年	4	420年	29 #	30 T
出生数	364	319	295	325	319	263	305	232	263	246	245	218	209	201	205	180	183	188	190	175	148
死亡数	449	479	455	417	483	439	465	503	490	490	518	467	505	503	550	587	495	569	500	549	570
出生- 死亡	-85	-160	-160	-92	-164	-176	-160	-271	-227	-244	-273	-249	-296	-302	-345	-407	-312	-381	-310	-374	-422

資料:人口動態調査

(2) 合計特殊出生率の推移

平成25年以降の合計特殊出生率の推移をみると、全国、青森県ともに1.40から1.48で推移していますが、本市は、平成28年に1.40まで上昇しましたが、その後減少傾向となっており、全国及び青森県の値に比べ低い水準で推移しています。



図10 合計特殊出生率の推移(全国・青森県・つがる市)

資料:人口動態統計 健康推進課

(3) 転入・転出の状況(社会動態)

① 社会増減の推移

住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査により、本市の転入・転 出の状況(社会動態)をみると、転出数が転入数を上回る推移となっています。転入数、 転出数ともに減少傾向にあり、社会増減(転入数-転出数)は概ねマイナス 200~300 人程 度で推移しています。

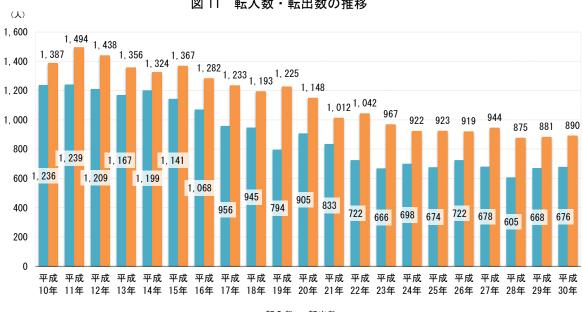


図 11 転入数・転出数の推移

■転入数 ■転出数



図 12 社会増減(転入数-転出数)の推移

10年 11年 12年 13年 14年 15年 16年 17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年 27年 28年 29年 30年

━━ 転入 − 転出

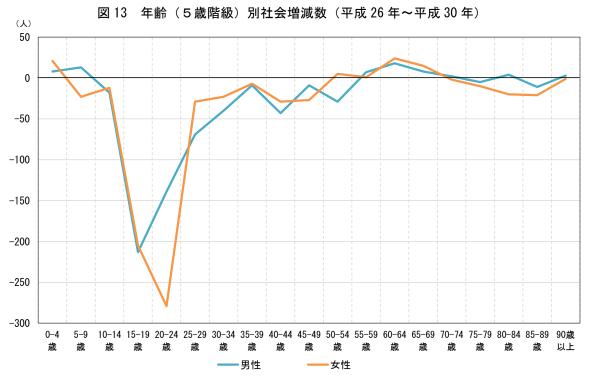
単位:人

		平成 11 年																			
転入数	1, 236	1, 239	1, 209	1, 167	1, 199	1, 141	1, 068	956	945	794	905	833	722	666	698	674	722	678	605	668	676
転出数	1, 387	1, 494	1, 438	1, 356	1, 324	1, 367	1, 282	1, 233	1, 193	1, 225	1, 148	1, 012	1, 042	967	922	923	919	944	875	881	890
転入- 転出	-151	-255	-229	-189	-125	-226	-214	-277	-248	-431	-243	-179	-320	-301	-224	-249	-197	-266	-270	-213	-214

資料:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

② 年齢別・転出先別の社会増減

本市の年齢別の社会増減の状況を見ると、15~19歳、20~24歳の階級で大幅な社会減になっており、高等学校や大学などを卒業後の進学・就職に伴う転出の影響が考えられます。また、60歳代においては社会増となっており、退職に伴って本市に居住地を移すケースもあると考えられます。



資料:住民基本台帳人口移動報告

③ 移動元別にみた転入の状況

平成30年(2018年)の移動元別転入数をみると、転入数664人のうち、県内からの転入数が388人、県外からの転入数が276人となっています。県内では、五所川原市(168人)、青森市(65人)、弘前市(37人)からの転入数が多く、県外では、東京都(33人)、埼玉県(38人)、神奈川県(26人)からの転入数が多くなっています。

年齢別・性別にみると、男性は 20 歳から 29 歳で県外からの転入数が多くなっていますが、女性は県内からの転入数が多くなっています。

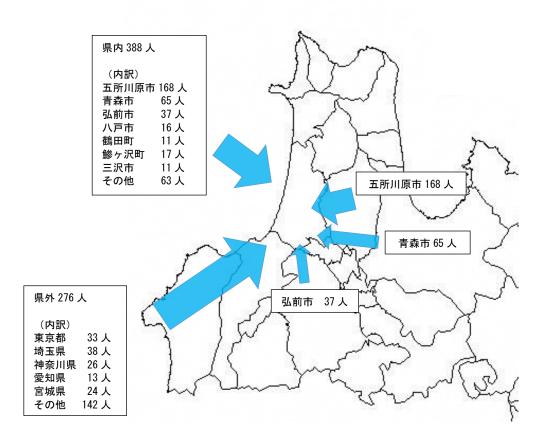


図14 移動元別にみた転入数(平成30年)

表 2 性別・年齢別にみた転入元別転入数(平成30年)

単位:人

都道府県	,市区町村	総数	0~9 歳	10~19 歳	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60 歳 以上	不詳/ その他
全体	全国	664	78	53	206	135	65	59	68	0
	青森県	388	53	24	108	82	44	40	37	0
	県外	276	25	29	98	53	21	19	31	0
男性	全国	344	38	34	94	74	36	34	34	0
	青森県	185	25	13	45	44	20	19	19	0
	県外	159	13	21	49	30	16	15	15	0
女性	全国	320	40	19	112	61	29	25	34	0
	青森県	203	28	11	63	38	24	21	18	0
	県外	117	12	8	49	23	5	4	16	0

資料:住民基本台帳人口移動報告

4 移動先別にみた転出の状況

平成30年(2018年)の移動先別転出数をみると、転出数861人のうち、県内への転出数が483人、県外への転出数が378人となっています。県内では、五所川原市(170人)、青森市(91人)、弘前市(75人)への転出数が多く、県外では、東京都(79人)、神奈川県(47人)、宮城県(42人)への転出数が多くなっています。

年齢別にみると、10歳代から30歳代の転出数が多くなっています。

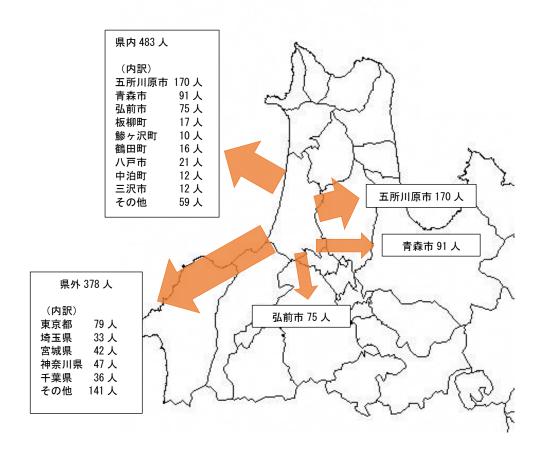


図 15 移動先別にみた転出数 (平成 30 年)

表3 性別・年齢別にみた転出先別転出数(平成30年)

単位:人

都道府県	,市区町村	総数	0~9歳	10~19 歳	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60 歳 以上	不詳/ その他
全体	全国	861	79	141	294	132	94	52	68	1
	青森県	483	44	55	157	85	59	31	51	1
	県外	378	35	86	137	47	35	21	17	0
男性	全国	421	37	78	130	62	53	27	33	1
	青森県	218	21	27	62	37	30	16	24	1
	県外	203	16	51	68	25	23	11	9	0
女性	全国	440	42	63	164	70	41	25	35	0
	青森県	265	23	28	95	48	29	15	27	0
	県外	175	19	35	69	22	12	10	8	0

資料:住民基本台帳人口移動報告

(4) 昼夜間人口及び通勤・通学先

国勢調査により、昼夜間人口の状況をみると、本市は夜間人口に比べて昼間人口が少なく、 本市から他自治体に通勤・通学する人のほうが、本市に通勤・通学する人よりも多い地域と なっています。

流入・流出先は共に五所川原市が5割以上と最も多く、流入先では鯵ヶ沢町や鶴田町がこれに次いで多く、流出先では弘前市が多くなっています。

表 4 本市の昼夜間人口の状況

単位:人

	人口	当地に常住する 就業者・通学者数	当地で従業・ 通学する就業者・ 通学者数	昼間人口	昼夜間 人口比率
	(A)	(B)	(C)	(D=A-B+C)	D/A
平成 17 年	40, 091	20, 840	19, 081	38, 332	0. 956
平成 22 年	37, 243	18, 436	16, 425	35, 232	0. 946
平成 27 年	33, 316	19, 217	17, 631	31, 730	0. 952

資料:国勢調査

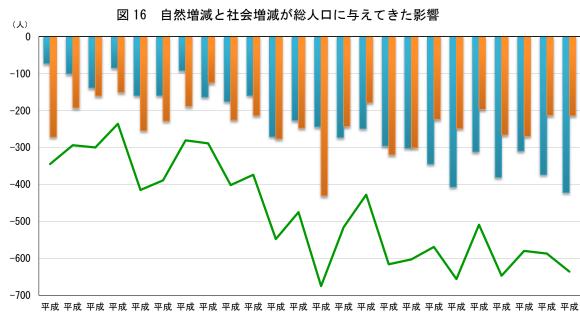
表 5 流入者数·流出者数 (平成 27 年)

流入先	流入者数 内訳	流出先	流出者数 内訳
1位 青森県五所川原市 (1,994人)	53. 9%	1位 青森県五所川原市(2,978人)	56. 1%
2位 青森県鰺ヶ沢町(411 人)	11. 1%	2位 青森県弘前市 (635人)	12.0%
3位 青森県鶴田町 (401人)	10. 8%	3位 青森県青森市 (372人)	7. 0%
4位 青森県弘前市 (263人)	7. 1%	4位 青森県鶴田町 (358人)	6. 7%
5位 青森県中泊町 (229人)	6. 2%	5位 青森県鰺ヶ沢町(326人)	6. 1%
6位 青森県青森市 (113人)	3. 1%	6位 青森県中泊町 (195人)	3. 7%
7位 青森県板柳町(111人)	3. 0%	7位 青森県板柳町 (138人)	2. 6%
8位 青森県深浦町 (63人)	1. 7%	8位 青森県深浦町 (50人)	0. 9%
9位 青森県藤崎町 (33人)	0. 9%	9位 青森県藤崎町 (34人)	0. 6%
10 位 青森県黒石市 (24 人)	0. 6%	10 位 青森県平川市 (26 人)	0. 5%
その他(60人)	1. 6%	その他(200人)	3. 8%
流入者総数	3, 702 人	流出者総数	5, 312 人

(5)総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

自然増減及び社会増減の推移から、総人口に与えてきた影響を整理すると、社会増減は年による変動はあるものの、ほぼ横ばいで推移している一方、自然増減はマイナス幅が拡大してきていることから、当初は社会増減が人口減少の主な要因でしたが、近年はそれに加えて、自然増減も人口減少に大きく影響を与えてきていることが分かります。

これまで見てきたように、自然減の要因として出生数の減少があげられますが、それは合計特殊出生率の低下に加え、子どもを産む年代層が大きく減少していることが影響しており、社会減の主な年齢層である若者の転出防止が人口減少対策の喫緊の課題といえます。



■■ 自然増減数 ■■ 社会増減数 ● 人口増減数

単位:人

	平成 7 年	平成 8 年	平成 9 年	平成 10 年	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
自然増 減数	-73	-101	-139	-85	-160	-160	-92	-164	-176	-160	-271	-227
社会増 減数	-272	-193	-161	-151	-255	-229	-189	-125	-226	-214	-277	-248
人口増 減数	-345	-294	-300	-236	-415	-389	-281	-289	-402	-374	-548	-475

	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
自然増 減数	-244	-273	-249	-296	-302	-345	-407	-312	-381	-310	-374	-422
社会増 減数	-431	-243	-179	-320	-301	-224	-249	-197	-266	-270	-213	-214
人口増 減数	-675	-516	-428	-616	-603	-569	-656	-509	-647	-580	-587	-636

資料:人口動態調査

3 就業人口

(1)産業別就業人口の推移

国勢調査により、本市の産業別就業人口の推移をみると、基幹産業である第1次産業の減少が著しく、昭和60年(1985年)の11,589人から平成27年(2015年)には4,681人となり、30年間で6,908人(59.6%)減少となっています。

第2次産業は平成12年(2000年)まで、第3次産業は平成17年(2005年)まで増加していましたが、その後減少に転じています。

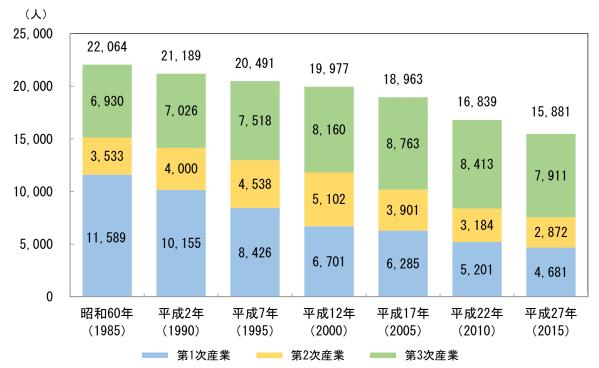


図 17 産業別就業人口の推移 (1985 年~2015 年)

(2) 就業人口構造

平成27年(2015年)における男女別産業大分類別の就業人口をみると、男性、女性ともに 農業・林業の就業者数が多くなっています。全国の就業人口割合と本市の就業人口割合の比 率である「特化係数」も高く、他の自治体と比べても農業が盛んなまちであるといえます。

他にも男性は建設業、卸売業・小売業、製造業の就業者が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業、製造業の就業者が多くなっています。

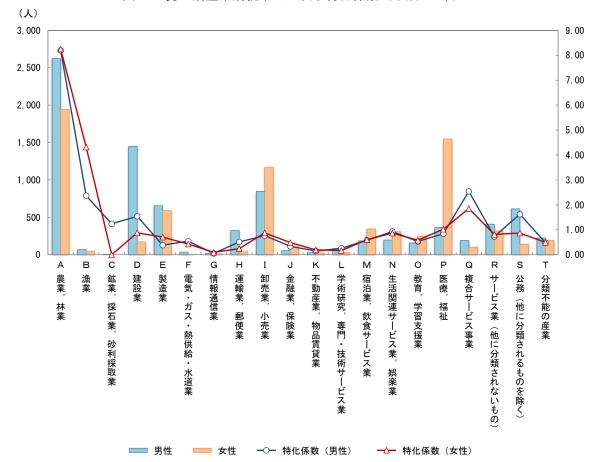


図 18 男女別産業別就業人口及び特化係数 (平成 27年)

資料:国勢調査

(特化係数:本市の〇〇業の就業率/全国の〇〇業の就業率)

※特化係数とは、地域のある産業が全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、 特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると 考えられます。 次に産業大分類別に、就業者の年齢階級の割合をみると、農業・林業では、65 歳以上が4 割以上、60 歳以上では6割以上を占める一方で、30 歳代までの就業者は1割強となっており、 担い手の高齢化が進んでいます。

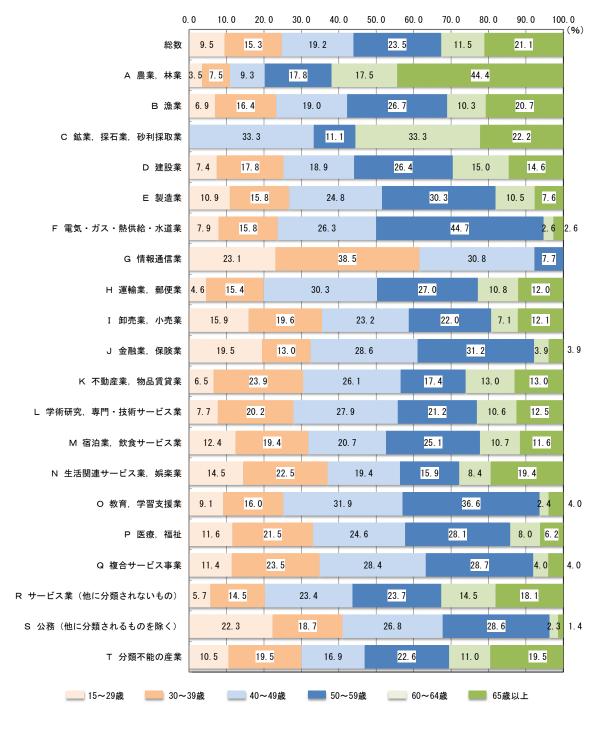


図 19 年齢別就業人口(平成 27年)

また、就業者の年齢からみる 20 年後の産業の継承性をみるため、男女別産業大分類別の交 代指数 (15~39 歳就業者数÷40~64 歳就業者数) を算出すると、高齢化の進行から総じて指 数が低くなっており、特に農業・林業の交代指数が低いことから、担い手の確保が課題とい えます。

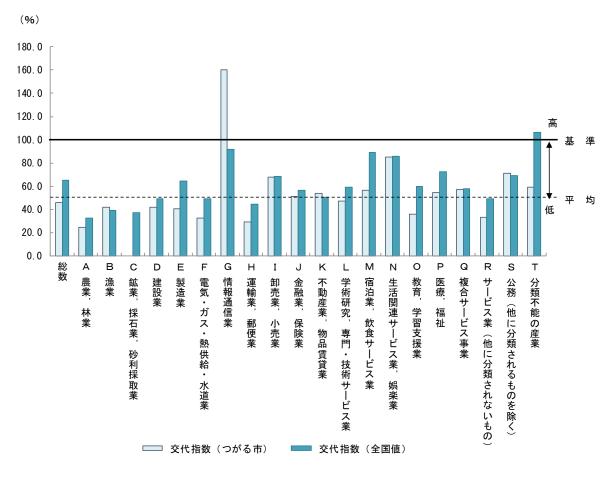


図 20 産業分類別交代指数 (平成 27年)

資料:国勢調査

(交代指数:15~39 歳就業者数÷40~64 歳就業者数)

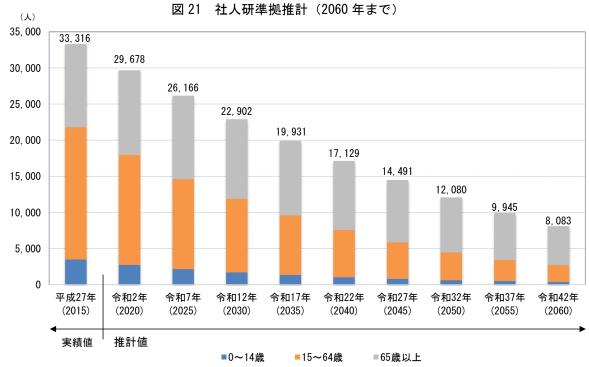
※交代指数が 100 を超えていれば、若年層の就業者数の方が多いため、約 20 年後までの担い手が確保されているものと考えることができます。

第3章 将来の人口推計と分析

1 将来人口推計

(1) 社人研準拠推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準拠した推計によると、本市の総人口は平成 27年 (2015年) の33,316人から30年後の令和27年 (2045年) には14,491人、さらに15 年後の令和42年(2060年)には8,083人まで減少すると推計されます。特に年少人口及び生 産年齢人口の減少が大きく、令和 27 年 (2045 年) までの 30 年間で年少人口が 2,675 人 (77.0%) 減、生産年齢人口が 13,253 人 (72.4%) 減となる一方で、老年人口は 2,897 人 (25.1%) 減にとどまり、令和42年(2060年)の年少人口割合が4.7%、高齢化率が66.3% になると予想されています。



[年齢3区分別人口・割合の推移]

	実績				推		計			
	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
0~14 歳	3, 474	2, 732	2, 161	1, 712	1, 334	1, 032	799	622	489	381
(割合)	10. 4%	9. 2%	8. 3%	7. 5%	6. 7%	6. 0%	5. 5%	5. 1%	4. 9%	4. 7%
15~64 歳	18, 317	15, 206	12, 452	10, 180	8, 250	6, 539	5, 064	3, 826	2, 925	2, 340
(割合)	55. 0%	51.2%	47. 6%	44. 4%	41.4%	38. 2%	34. 9%	31. 7%	29. 4%	28. 9%
65 歳以上	11, 525	11, 740	11, 553	11, 010	10, 347	9, 559	8, 628	7, 632	6, 531	5, 362
(割合)	34. 6%	39.6%	44. 2%	48. 1%	51. 9%	55. 8%	59. 5%	63. 2%	65. 7%	66.3%
総計	33, 316	29, 678	26, 166	22, 902	19, 931	17, 129	14, 491	12, 080	9, 945	8, 083

※四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

資料:国ワークシート

(2) 自然体推計値

平成7年(1995年)から平成27年(2015年)における各世代の人口変化率の平均値から自然体推計を行うと、令和42年(2060年)には10,877人になり、年少人口割合が8.3%、高齢化率が45.4%になると推計されます。

[年齢3区分別人口・割合の推移]

		実		績		推計								
	平成 7年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2年 (2020)	令和 7年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
0~14 歳	6, 821	5, 759	5, 050	4, 268	3, 474	3, 093	2, 760	2, 522	2, 047	1, 722	1, 464	1, 247	1, 068	904
(割合)	16. 1%	13. 9%	12.6%	11. 5%	10. 4%	10. 1%	10.0%	10. 2%	9. 3%	9.0%	8. 7%	8.6%	8. 5%	8. 3%
15~64 歳	26, 922	25, 502	23, 991	21, 792	18, 317	15, 977	13, 772	11, 925	10, 555	9, 089	7, 781	6, 598	5, 673	5, 032
(割合)	63. 5%	61.7%	59.9%	58. 5%	55. 0%	52. 4%	50. 1%	48. 4%	48. 2%	47. 3%	46. 4%	45. 3%	45. 1%	46. 3%
65 歳以上	8, 641	10, 059	11, 038	11, 183	11, 525	11, 420	10, 956	10, 178	9, 292	8, 421	7, 542	6, 720	5, 847	4, 942
(割合)	20. 4%	24. 3%	27. 5%	30.0%	34. 6%	37. 5%	39. 9%	41. 3%	42.4%	43. 8%	44. 9%	46. 1%	46. 4%	45. 4%
総計	42, 384	41, 320	40, 079	37, 243	33, 316	30, 490	27, 488	24, 624	21, 894	19, 232	16, 786	14, 565	12, 588	10, 877

[※]四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

(3)人口推計シミュレーション

人口減少に歯止めをかけるためには、自然増(出生数>死亡数)及び社会増(転入数>転出数)が必要です。自然増減及び社会増減が将来人口に及ぼす影響度を分析するため、以下の3パターンのシミュレーションを行いました。

目指す目標をイメージしやすく、成果指標につなげやすくするため、実数(世帯数、人数)による仮定値を置いて推計しました。仮定値はすべて、自然体推計値からの増加数を示しています。また、各施策の効果は2021-2025年の5年間以降から反映させています。

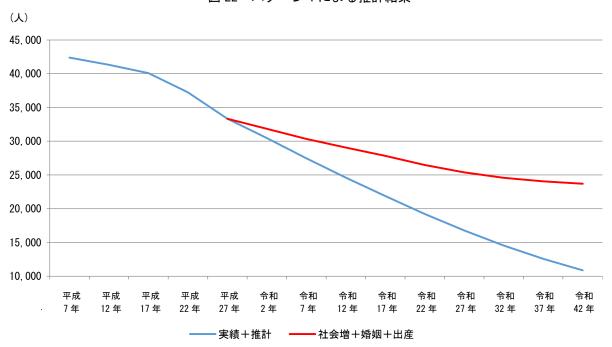
[人口推計シミュレーションの考え方]

社会増効果 (世帯)	社会増促進施策の効果により、他市町村から転入してくる世帯数。内 訳として、単身世帯(独身)、夫婦子どもなし世帯、夫婦子ども2人 世帯(うち0-4歳2人)をモデル世帯とし、それぞれ1/3ずつと する。
婚姻誘導 (組)	結婚支援施策の効果により、結婚した組数。なお、婚姻誘導による結婚組数のうち、半数は5年以内に第1子を出産することを想定し、出生数に加えている。
出産誘導 (人)	出産・子育て支援施策の効果により、子どもを産む世帯数(出生数)

① パターン1(高位シミュレーション)

社会増効果	年間 90 世帯増	独身世帯30世帯、夫婦子どもなし世帯30世帯、 夫婦子ども2人世帯30世帯の増加
婚姻誘導	年間 40 組増	婚姻件数の増加。うち半数が5年間で子どもを 産むことを想定
出産誘導	年間 40 人増	出生数増

図22 パターン1による推計結果



[年齢3区分別人口・割合の推移]

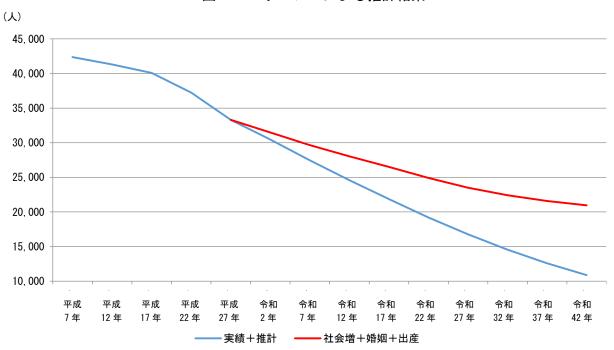
		実		績		推計								
	平成 7年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2年 (2020)	令和 7年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
0~14 歳	6, 821	5, 759	5, 050	4, 268	3, 474	3, 714	4, 164	4, 805	4, 595	4, 375	4, 229	4, 286	4, 434	4, 485
(割合)	16. 1%	13. 9%	12. 6%	11. 5%	10. 4%	11. 7%	13. 7%	16. 5%	16. 5%	16. 5%	16. 7%	17. 4%	18. 4%	18. 9%
15~64 歳	26, 922	25, 502	23, 991	21, 792	18, 317	16, 727	15, 249	14, 103	13, 964	13, 709	13, 623	13, 596	13, 184	13, 137
(割合)	63. 5%	61.7%	59. 9%	58. 5%	55. 0%	52. 5%	50. 2%	48. 5%	50. 1%	51. 7%	53. 6%	55. 3%	54. 8%	55. 4%
65 歳以上	8, 641	10, 059	11, 038	11, 183	11, 525	11, 420	10, 956	10, 178	9, 292	8, 421	7, 542	6, 720	6, 447	6, 102
(割合)	20. 4%	24. 3%	27. 5%	30. 0%	34. 6%	35. 8%	36. 1%	35. 0%	33. 4%	31. 8%	29. 7%	27. 3%	26. 8%	25. 7%
総計	42, 384	41, 320	40, 079	37, 243	33, 316	31, 861	30, 369	29, 086	27, 851	26, 505	25, 393	24, 601	24, 066	23, 724

[※]四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

② パターン2(中位シミュレーション)

社会増効果	年間 72 世帯増	独身世帯24世帯、夫婦子どもなし世帯24世帯、 夫婦子ども2人世帯24世帯の増加
婚姻誘導	年間 30 組増	婚姻件数の増加。うち半数が5年間で子どもを 産むことを想定
出産誘導	年間 30 人増	出生数増

図23 パターン2による推計結果



[年齢3区分別人口・割合の推移]

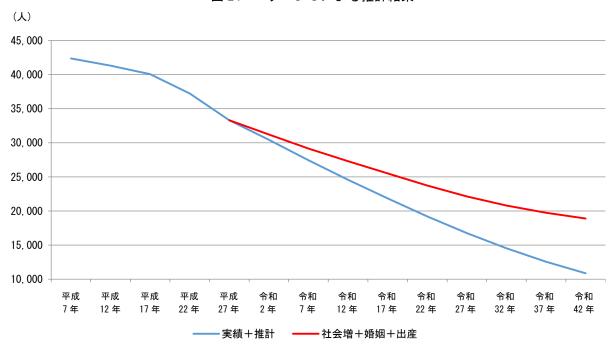
		実		績		推計									
	平成 7年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2年 (2020)	令和 7年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)	
0~14 歳	6, 821	5, 759	5, 050	4, 268	3, 474	3, 521	3, 778	4, 229	4, 020	3, 800	3, 616	3, 600	3, 677	3, 692	
(割合)	16. 1%	13. 9%	12. 6%	11. 5%	10. 4%	11. 2%	12. 7%	15. 1%	15. 2%	15. 2%	15. 4%	16. 1%	17. 0%	17. 6%	
15~64 歳	26, 922	25, 502	23, 991	21, 792	18, 317	16, 577	14, 954	13, 667	13, 221	12, 708	12, 375	12, 110	11, 589	11, 403	
(割合)	63. 5%	61.7%	59.9%	58.5%	55.0%	52. 6%	50.4%	48. 7%	49.8%	51.0%	52.6%	54.0%	53. 7%	54. 4%	
65 歳以上	8, 641	10, 059	11, 038	11, 183	11, 525	11, 420	10, 956	10, 178	9, 292	8, 421	7, 542	6, 720	6, 327	5, 870	
(割合)	20. 4%	24. 3%	27. 5%	30.0%	34. 6%	36. 2%	36.9%	36. 3%	35. 0%	33. 8%	32.0%	30.0%	29. 3%	28. 0%	
総計	42, 384	41, 320	40, 079	37, 243	33, 316	31, 518	29, 688	28, 075	26, 533	24, 928	23, 532	22, 430	21, 593	20, 965	

[※]四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

③ パターン3(下位シミュレーション)

社会増効果	年間 60 世帯増	独身世帯 20 世帯、夫婦子どもなし世帯 20 世帯、 夫婦子ども 2 人世帯 20 世帯の増加
婚姻誘導	年間 20 組増	婚姻件数の増加。うち半数が5年間で子どもを 産むことを想定
出産誘導	年間 20 人増	出生数増

図24 パターン3による推計結果



[年齢3区分別人口・割合の推移]

		実		績		推計								
	平成 7年 (1995)	平成 12 年 (2000)	平成 17 年 (2005)	平成 22 年 (2010)	平成 27 年 (2015)	令和 2年 (2020)	令和 7年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)	令和 32 年 (2050)	令和 37 年 (2055)	令和 42 年 (2060)
0~14 歳	6, 821	5, 759	5, 050	4, 268	3, 474	3, 367	3, 471	3, 771	3, 562	3, 341	3, 127	3, 051	3, 068	3, 055
(割合)	16. 1%	13. 9%	12. 6%	11. 5%	10. 4%	10. 8%	11. 9%	13. 8%	13. 9%	14. 1%	14. 1%	14. 7%	15. 5%	16. 2%
15~64 歳	26, 922	25, 502	23, 991	21, 792	18, 317	16, 477	14, 757	13, 377	12, 704	12, 001	11, 488	11, 051	10, 443	10, 145
(割合)	63. 5%	61.7%	59. 9%	58. 5%	55. 0%	52. 7%	50.6%	49.0%	49. 7%	50. 5%	51.8%	53. 1%	52. 9%	53. 6%
65 歳以上	8, 641	10, 059	11, 038	11, 183	11, 525	11, 420	10, 956	10, 178	9, 292	8, 421	7, 542	6, 720	6, 247	5, 715
(割合)	20. 4%	24. 3%	27. 5%	30. 0%	34. 6%	36. 5%	37. 5%	37. 2%	36. 4%	35. 4%	34. 0%	32. 3%	31. 6%	30. 2%
総計	42, 384	41, 320	40, 079	37, 243	33, 316	31, 265	29, 184	27, 326	25, 558	23, 763	22, 157	20, 822	19, 758	18, 915

[※]四捨五入の関係により、表示上の数値の合計が合わない場合があります。

2 推計結果の分析

(1)総人口の比較分析

各種推計及びシミュレーション結果の総人口を比較すると、社人研準拠推計では令和 42 年 (2060 年) には平成 27 年 (2015 年) と比べて総人口が 25,233 人 (75.7%) 減となるが、前述のパターン 1 では 9,592 人 (28.8%) 減、パターン 2 では 12,351 人 (37.1%) 減、パターン 3 では 14,401 人 (43.2%) 減に抑制されると推計されます。

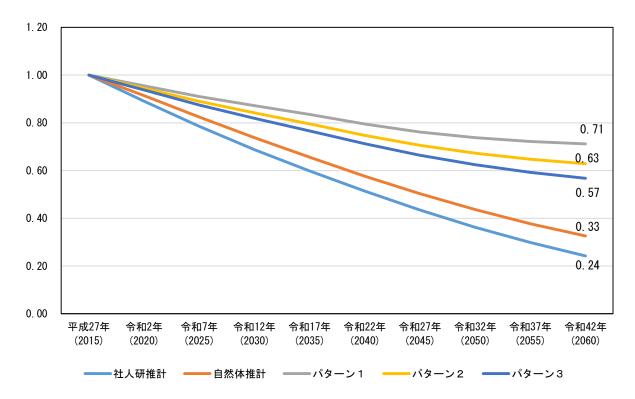


図 25 各推計結果における総人口の比較分析

単位:人

	平成 27 年 (2015 年)	令和 27 年 (2045 年)	令和 42 年 (2060 年)	増 減 (H27⇒R42)	社人研準拠 推計値との 比較
社人研準拠推計	33, 316	14, 491	8, 083	-25, 233	1
自然体推計	33, 316	16, 786	10, 877	-22, 439	2, 794
パターン 1	33, 316	25, 393	23, 724	-9, 592	15, 641
パターン2	33, 316	23, 532	20, 965	-12, 351	12, 882
パターン3	33, 316	22, 157	18, 915	-14, 401	10, 832

(2) 老年人口割合の比較

各種推計及びシミュレーション結果における老年人口割合(高齢化率)を比較すると、社人研準拠推計では令和 42 年(2060 年)に 66.3%になると推計されますが、前述のパターン 1 の場合は 25.7%、パターン 2 の場合は 28.0%、パターン 3 の場合は 30.2%になると推計されます。

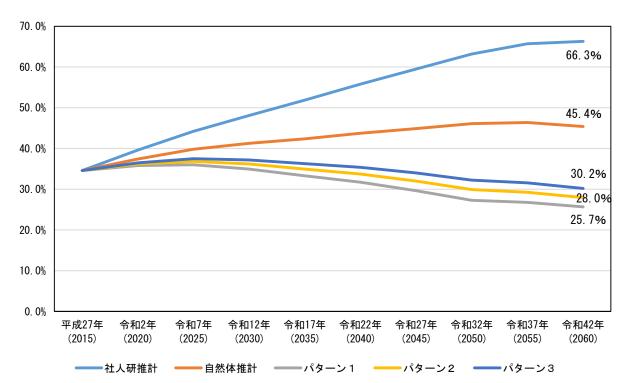


図 26 各推計結果における老年人口割合(高齢化率)の比較

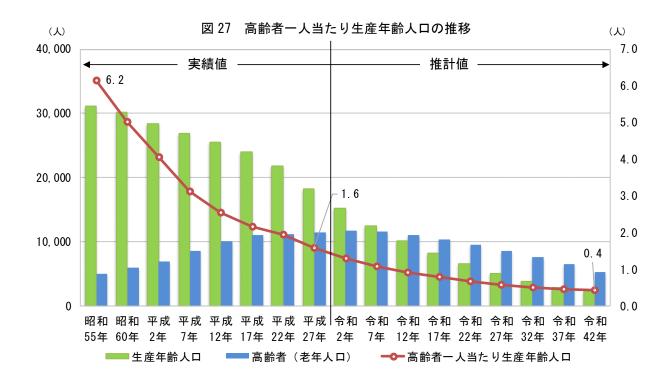
(1) 住民生活に与える影響

1 世代間の支え合い機能や地域コミュニティへの影響

本市における高齢者一人当たり生産年齢人口の推移をみると、昭和55年は6.2人でしたが、平成27年には1.6人に、令和42年には0.4人まで減少すると予測されます。

人口の減少や少子高齢化の進行は、本市の人口構造を変化させ、高齢者を支える現役世 代が相対的に少なくなることにより、世代間の支え合い機能の低下が懸念されます。

また、地域の過疎化などにより、地域における住民同士、世代間の関わりが薄れることが懸念されます。

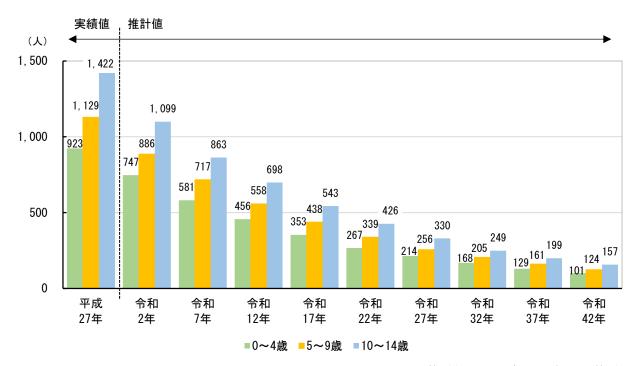


② 子育で・教育環境への影響

本市の年少人口の推移をみると、 $0\sim4$ 歳は平成 27 年の 923 人から令和 42 年には 101 人まで減少、 $5\sim9$ 歳は平成 27 年の 1,129 人から令和 42 年には 124 人まで減少、 $10\sim14$ 歳は平成 27 年の 1,422 人から令和 42 年には 157 人まで減少すると予測されます。

こうした児童・生徒数の減少に伴い、学校の統廃合を検討しなければならない状況が懸念されるほか、これまで地域コミュニティ活動等を通じて関わりを築いていた子ども同士、さらには子どもを通じた大人同士の交流機会が減少し、地域の子育て機能の低下や子どもの協調性、社会性を育む健全育成にも影響を及ぼすことが懸念されます。

図 28 年少人口の推移



※推計値は、平成30年社人研推計

(2) 地域経済に与える影響

人口減少は、市内における生産活動及び消費活動等の経済活動に影響を与えます。とりわけ、生産年齢人口の減少により、本市の生産活動を支える労働力が不足することが懸念されるとともに、市内での中間・最終消費の縮小をもたらします。

このため、将来にわたって活力を維持し、持続的な経済成長を実現していくためにも、生産性のさらなる向上をはじめ、女性、若者、高齢者を含む各層の労働力の活用を図るとともに、外貨による消費とあわせ、域内循環による消費活動の活性化が求められます。

(3)地方財政に与える影響

人口減少及び少子高齢化の進行により、市税の減少傾向や扶助費の増加傾向が続き、高度 経済成長期に整備された公共施設の老朽化への対応が必要になると見込まれることから、さ らに厳しい財政状況が続くおそれがあります。

特に、介護保険料や医療費の増加が見込まれ、現役世代の負担の増加等、社会保障制度の維持が懸念されます。

人口減少社会の中にあっても歳入の確保に向けた取組を推進するとともに、効率的かつ効果的な投資及び施策の推進や健康寿命の延伸等による歳出の抑制に努めていく必要があります。

第4章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向性

(1) 希望する結婚・出産・子育でをかなえる

将来的に人口を安定化させ、人口構造を若返らせるためには、少子化に歯止めをかけてい くことが不可欠です。

結婚することや子どもを産み育てることに対する不安や負担の軽減を図り、希望する結婚・出産・子育てをかなえることができる環境づくりを推進します。

(2)本市へのひとの流れをつくる

人口減少の歯止めに直接的に効果を上げるためには、本市からの転出の抑制と他地域からの転入を促進することが必要です。

特に若者の移住・定住促進は、人口構成の早期改善につながるとともに、出生数の増加に も大きく影響することから、若者にとって魅力あるまちづくりを進め、本市に人が集まる流 れをつくります。

(3)人口減少における地域への影響に対応する

前章でもみてきたように、人口減少が地域に与える影響は大きく、長期的な視点により地域課題を解決していくためのしくみづくりに取り組んでいく必要があります。

人口減少対策を推進しつつ、本市がもつ強みを活かしながら、地域経済の活性化、労働力の確保、地域コミュニティの強化、健康寿命の延伸、財政運営の強化等に取り組みます。

2 人口の将来展望

将来的に20.000人程度での安定を目指す

人口推計シミュレーションの結果を踏まえ、目指すべき将来の方向性に即した取組を推進することにより、令和42年(2060年)に20,000人の維持を目指します。



〒038-3192 青森県つがる市木造若緑61-1 TEL.0173-42-2111 FAX.0173-42-3069 http://www.city.tsugaru.aomori.jp/